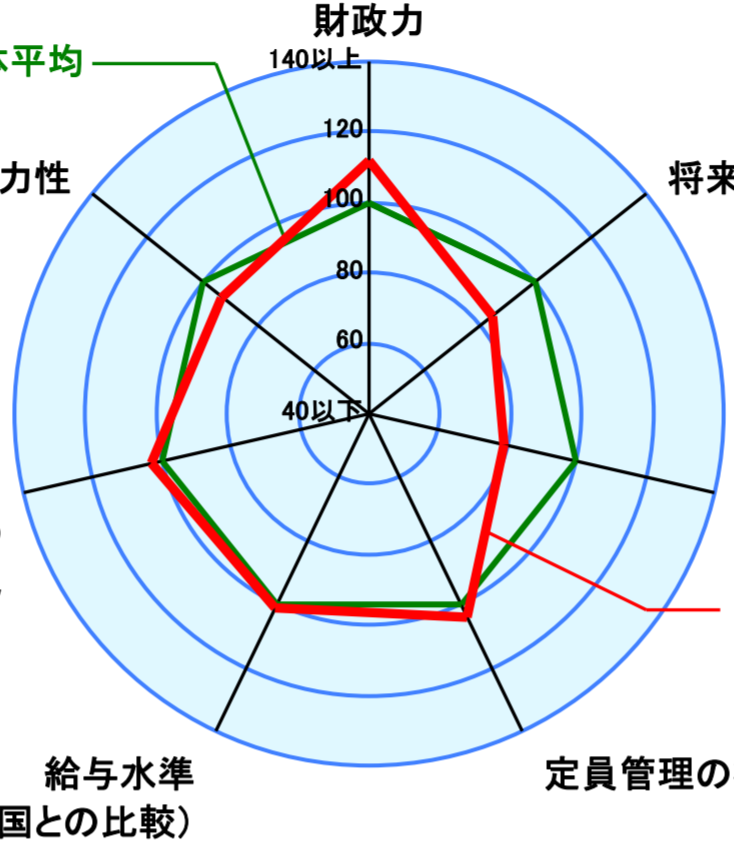


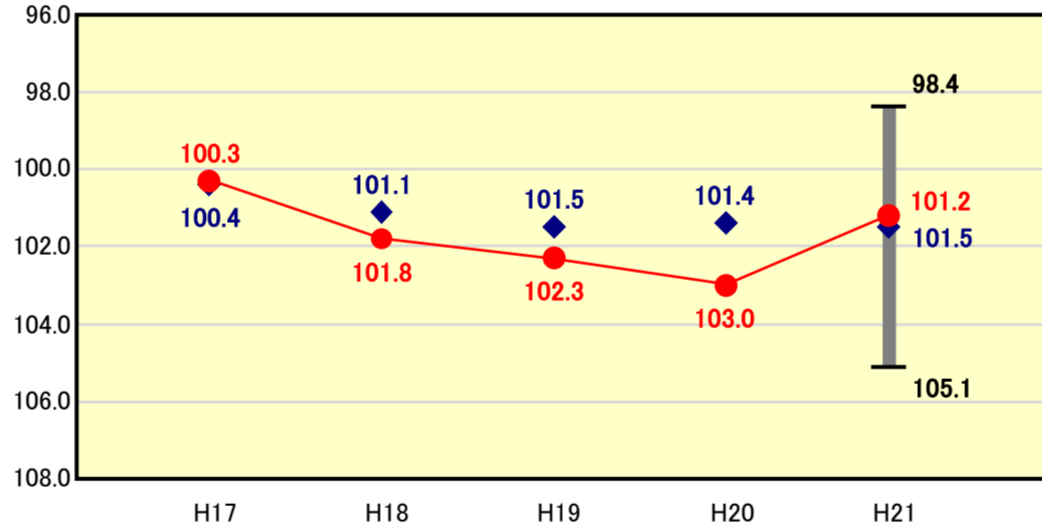
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人口	932,421	人(H22.3.31現在)
面積	272.08	km <sup>2</sup>
標準財政規模	195,016,837	千円
歳入総額	358,020,794	千円
歳出総額	356,758,559	千円
実質収支	709,232	千円



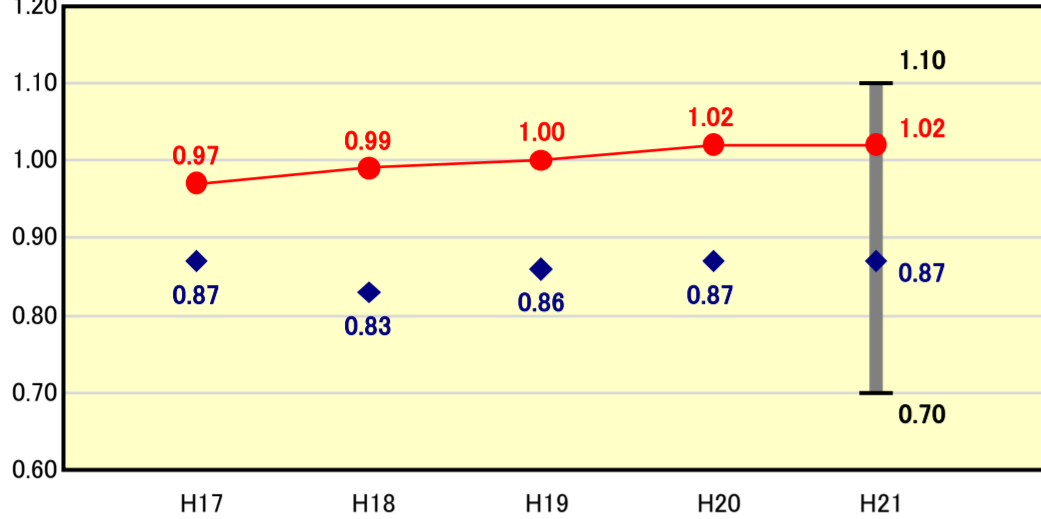
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※類似団体内平均値は、充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

## 給与水準(国との比較) ラスパイレス指数 [101.2]



類似団体内順位 9/18  
 全国市町村平均 98.8  
 全国町村平均 95.1

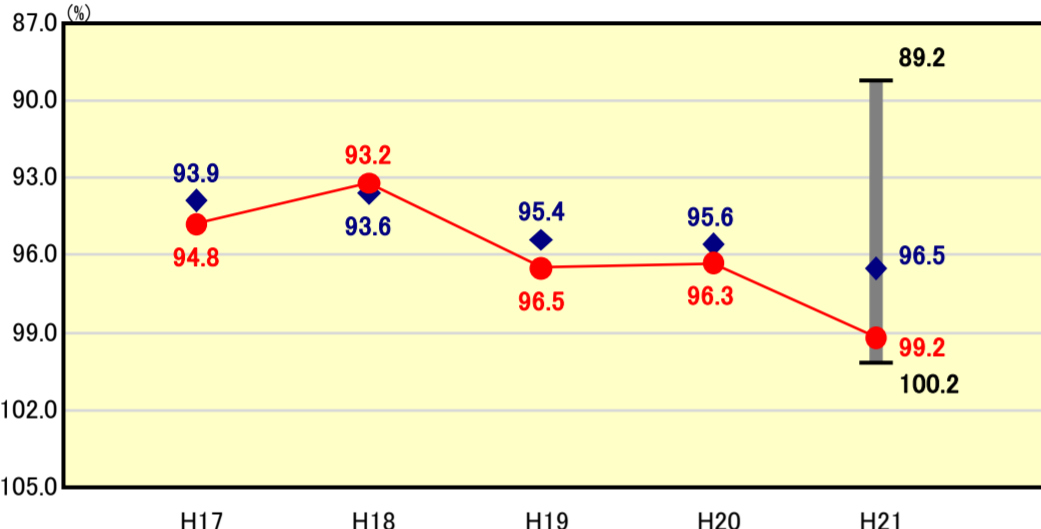
## 財政力 財政力指数 [1.02]



● 当該団体値  
 ◆ 類似団体内平均値  
 T 類似団体内の最大値及び最小値

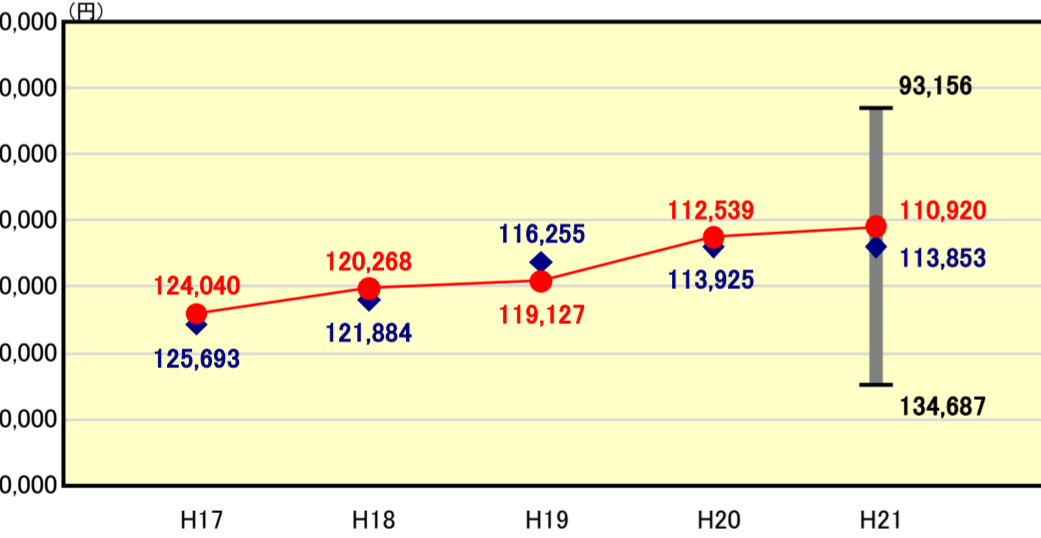
類似団体内順位 4/18  
 全国市町村平均 0.55  
 千葉県市町村平均 0.80

## 財政構造の弾力性 経常収支比率 [99.2%]



類似団体内順位 15/18  
 全国市町村平均 91.8  
 千葉県市町村平均 92.4

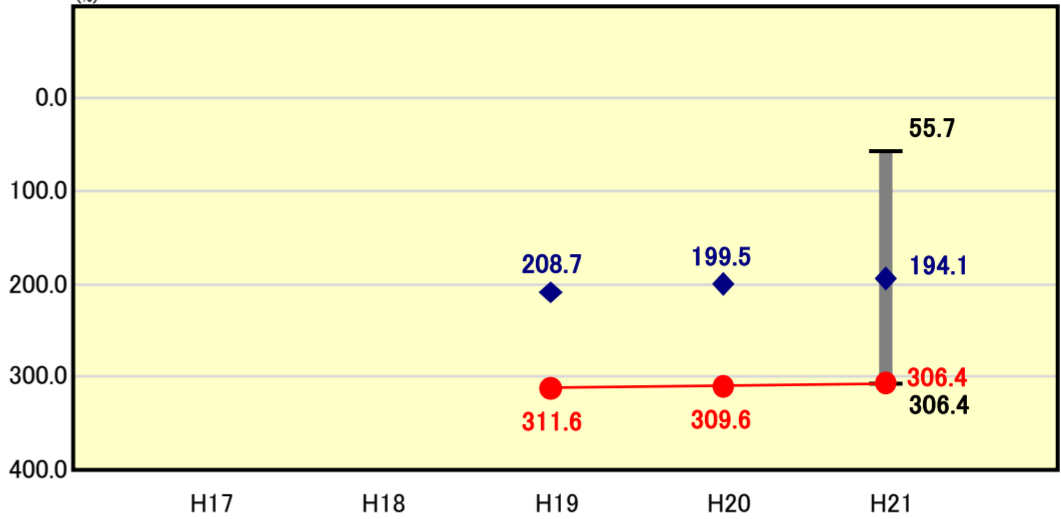
## 人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [110,920円]



類似団体内順位 7/18  
 全国市町村平均 115,856  
 千葉県市町村平均 109,126

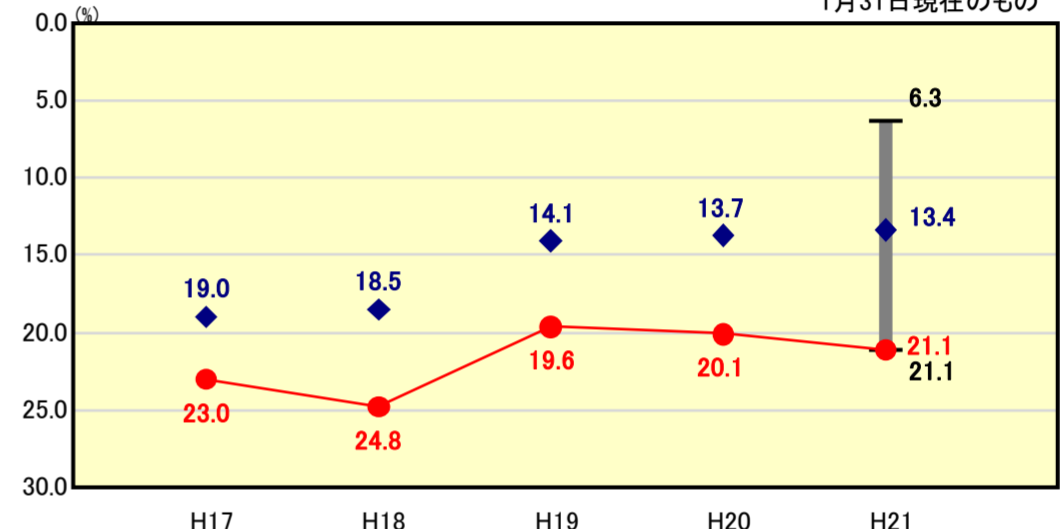
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 将来負担の状況 将来負担比率 [306.4%]



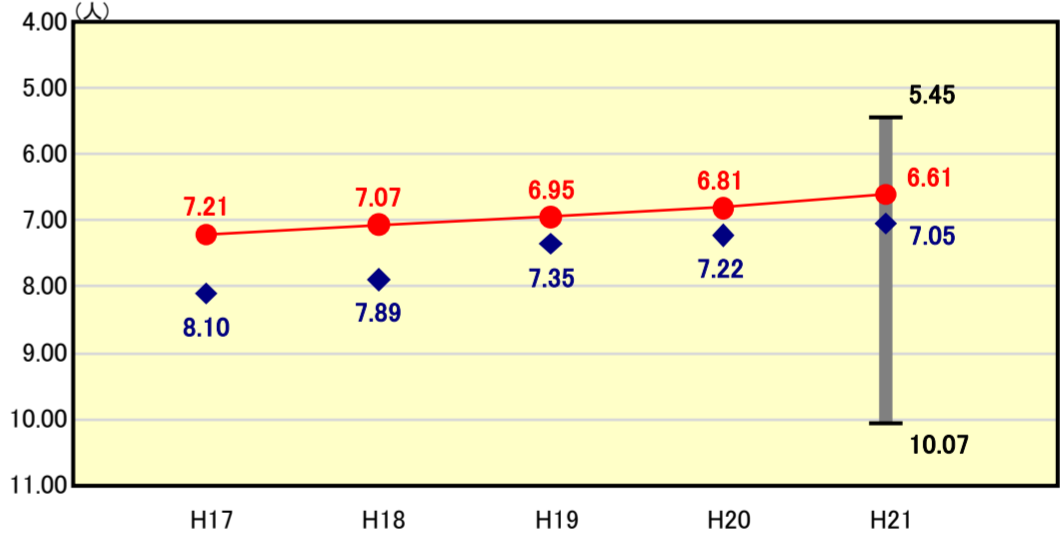
類似団体内順位 18/18  
 全国市町村平均 92.8  
 千葉県市町村平均 99.5

## 公債費負担の状況 実質公債費比率 [21.1%]



類似団体内順位 18/18  
 全国市町村平均 11.2  
 千葉県市町村平均 10.7

## 定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [6.61人]



類似団体内順位 8/18  
 全国市町村平均 7.33  
 千葉県市町村平均 6.90

### 分析欄

本市では、平成18年2月に、行政改革を計画的に取り組むため、「千葉市新行政改革推進計画」を改定するとともに、「千葉市財政健全化プラン」、「定員適正化計画」を策定し、下記指標も含めた各種数値目標を設定することにより、財政の健全化に努めてきた。  
 平成21年度は、「千葉市新行政改革推進計画」及び「千葉市財政健全化プラン」の最終年次として、目標の達成に向け、取り組みを強化した。

【財政力(財政力指数)】  
 生活保護率や高齢化率が低く、基準財政需要額が小さくなっているため、類似団体平均を上回っている。平成20年度と比べると、税収が大きく減少したが、臨時財政対策債振替額の増などにより前年度並みの財政力となっている。

【財政構造の弾力性(経常収支比率)】  
 分母となる経常一般財源等が、市税の減収に伴い減少したこと及び分子となる経常経費充当一般財源が、公債費の増に伴い増加したことから、経常収支比率は前年度に比べて増となり、類似団体平均値との差が拡大した。  
 今後、財政健全化プラン(平成22年3月策定)に基づき、市税を中心とした歳入の積極確保と事務事業の徹底した見直しによる経費節減等を推進することにより、財政の弾力性の向上を図る。

【人件費・物件費等の状況(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)】  
 職員数の削減などにより、人件費及び人件費に準ずる費用の人口1人当たりの決算額では、類似団体平均を下回る水準を維持している。  
 物件費と維持補修費に関しては、類似団体平均を上回っているが、指定管理者制度をはじめとする民間機能の活用などにより、住民サービスの向上や効果的・効率的な施設管理に努めていく。

【給与水準(ラスパイレス指数)】  
 本市の給与水準は、人事委員会勧告に基づく給与改定により、民間の給与水準に準拠したものとなっている。ラスパイレス指数は、国における本俸と手当の配分変更や職員の構成変動等により増加傾向にあったが、平成22年4月1日より本市が独自に実施している給料の減額措置を強化したため、前年度(平成21年4月1日現在)を大きく下回った。

【将来負担の状況(将来負担比率)】  
 政令市移行に伴う都市基盤整備などに地方債を活用したことや、学校整備、PFI事業に債務負担を活用したことから高い比率になっている。  
 今後も、新たな財政健全化プランに基づき、市債の発行額や債務負担行為の新規設定の抑制に努める。

【公債費負担の状況(実質公債費比率)】  
 平成4年の政令市移行に伴う都市基盤整備に係る公債費の償還がピークを迎えるため、当面、実質公債費比率は高止まりすることが予想されるが、建設事業債の大幅な抑制や平成22年度以降は退職手当債を発行しないなど、市債残高の圧縮を図っていく。

【定員管理の状況(人口千人当たり職員数)】  
 組織及び業務の見直しや委託化の推進等、効率的な行政運営に努めてきたことにより、平成17年4月1日から平成21年4月1日までの4年間に普通会計職員の4.2%の純減を達成し、依然として類似団体平均を下回っている。